

下請かけこみ寺



中小企業庁委託事業



経済産業省



中小企業の取引上の悩み相談を相談員や弁護士が受け付けます。

消費税の転嫁等に係る取引上の相談に応じています。

消費税転嫁に関するご相談はこちら

☎ 0120-300-217

その他のご相談はこちら

☎ 0120-418-618

受付時間

平日9:00～12:00／13:00～17:00

(土日・祝日・年末年始を除く)

お近くの「下請かけこみ寺」に直接つながります。

<http://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/>

下請かけこみ寺

検索

相談無料・秘密厳守・匿名可能

無料相談



中小企業の取引上の悩みの相談に企業間取引や下請代金法などに詳しい相談員が無料で相談に応じています。必要に応じて相談者の近くの弁護士に無料で相談を行うことができます。

■例えばこのような相談が寄せられています。

- 支払日を過ぎてても代金を支払ってくれないので困っています。
- 原材料が高騰しているにも関わらず、単価引き上げに応じてくれません。
- 「歩引き」と称して、代金から一定額を差し引かれました。
- お客さんからキャンセルされたので部品がなくなったと言って返品されました。
- 長年取引をしていた発注元から突然取引を停止されてしまいました。
- 発注元から棚卸し作業を手伝うよう要請されました。



調停による紛争解決



中小企業が抱える企業間取引に係る紛争を裁判よりも迅速、簡便に解決するための調停(裁判外紛争解決(ADR)手続)を無料で行います。詳しくは、下請かけこみ寺にお問い合わせください。

■調停 (ADR) の主なメリット

- 紛争当事者間の和解の調停を行います。
- 裁判と異なり非公開で行われるため、当事者以外には秘密が守られます。
- 当事者が合意すれば、自由に調停場所、時間等を決めることができます。



無料弁護士相談事例

相談者はA社からタウン誌の制作を300万円で請け負ったが、同誌に掲載する広告が集まらないということで、一方的に契約が解除された。すでに同誌の制作は約80%まで進行していたが、代金を払ってもらえない。

当事者間で交渉が進まないため、弁護士が内容証明郵便の記入方法を指導し、相談者は代金未払いである旨の通知文を発出した。その後、先方との話し合いにより代金の一部支払いがなされ解決した。

ADR 和解事例

B社から、グループ会社へ生産を移管するため、相談者との取引を終了したいとの申し出があった。そのため、相談者は、B社に対して、在庫部品をすべて回収し、買い取るよう伝え、その後、交渉を繰り返したもののB社は、その申し出を拒否した。

約2ヶ月間の調停を経て、B社が在庫部品を引き取り、約50万円の部品代金を支払うことで和解が成立した。

利用者の声



石油製品等の高騰のため、助言をもとに、生産・販売コストを精査し相手先に窮状を訴えた結果、価格UPに結びついた。



突然の取引中止通告で頭がパニックになっていたところ、相談員が冷静に状況を把握し、「相手が明確に取引基本契約書に違反している」とのアドバイスをしてくれた。お陰で早期解決できて大変感謝している。

相談により相手側に下請代金法違反の疑いのある行為が多くあることが分かり、また細かな問題点も教えてもらったので、自信を持って相手方と交渉することができた。その結果、相手も非があることを認め、無事解決することができた。



「下請かけこみ寺」の存在を知って、とりあえず電話相談をしたところ弁護士無料相談という機会を設けていただき、結果的には、訴訟も起こすことなく、問題を解決することができた。今後は、何か困っている近場の中小企業の仲間にもすすめたい。



下請かけこみ寺は 全都道府県に設置しています。

消費税転嫁に関する
ご相談はこちら

0120-300-217

その他のご相談はこちら

0120-418-618

本部: (公財) 全国中小企業取引振興協会	03-5541-6655
(公財) 北海道中小企業総合支援センター	011-232-2407
(公財) 21あおもり産業総合支援センター	017-723-1040
(公財) いわて産業振興センター	019-631-3822
(公財) みやぎ産業振興機構	022-225-6637
(公財) あきた企業活性化センター	018-860-5623
(公財) 山形県企業振興公社	023-647-0662
(公財) 福島県産業振興センター	024-525-4077
(公財) 茨城県中小企業振興公社	029-224-5317
(公財) 栃木県産業振興センター	028-670-2603
(公財) 群馬県産業支援機構	027-255-6504
(公財) 埼玉県産業振興公社	048-647-4086
(公財) 千葉県産業振興センター	043-299-2654
(公財) 東京都中小企業振興公社	03-3251-9390
(公財) 神奈川県産業振興センター	045-633-5200
(公財) にいがた産業創造機構	025-246-0056
(公財) 長野県中小企業振興センター	026-227-5013
(公財) やまなし産業支援機構	055-243-8037
(公財) 静岡県産業振興財団	054-273-4433

(公財) あいち産業振興機構	052-715-3069
(公財) 岐阜県産業経済振興センター	058-277-1092
(公財) 三重県産業支援センター	059-228-7283
(公財) 富山県新世紀産業機構	076-444-5622
(財) 石川県産業創出支援機構	076-267-1219
(公財) ふくい産業支援センター	0776-67-7426
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	077-511-1413
(公財) 京都産業21	075-315-8590
(公財) 大阪産業振興機構	06-6748-1144
(公財) ひょうご産業活性化センター	078-230-8081
(公財) 奈良県地域産業振興センター	0742-36-8312
(公財) わかやま産業振興財団	073-432-3412
(公財) 鳥取県産業振興機構	0857-52-6703
(公財) しまね産業振興財団	0852-60-5114
(公財) 岡山県産業振興財団	086-286-9670
(公財) ひろしま産業振興機構	082-240-7704
(公財) やまぐち産業振興財団	083-922-9926
(公財) とくしま産業振興機構	088-654-0101
(公財) かがわ産業支援財団	087-868-9904
(公財) えひめ産業振興財団	089-960-1102
(公財) 高知県産業振興センター	088-845-6600
(公財) 福岡県中小企業振興センター	092-622-6680
(公財) 佐賀県地域産業支援センター	0952-34-4416
(公財) 長崎県産業振興財団	095-820-8836
(公財) くまもと産業支援財団	096-289-2437
(公財) 大分県産業創造機構	097-534-5019
(公財) 宮崎県産業振興機構	0985-74-3850
(公財) かごしま産業支援センター	099-239-0260
(公財) 沖縄県産業振興公社	098-859-6237

相談については、上記かけこみ寺に直接ご訪問いただくか、お電話にて受付しております。また、メールやホームページでも受付しております。

得意先との悩み、伺います。



E-mail : soudanmoushikomi@zenkyo.or.jp

<http://zenkyo.or.jp/kakekomi/index.htm>

下請かけこみ寺

検索